

世界のサイフ (資産成長型)

追加型投信／海外／債券



ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：2023年10月12日
 決算日：原則毎年10月12日 収益分配：決算日毎

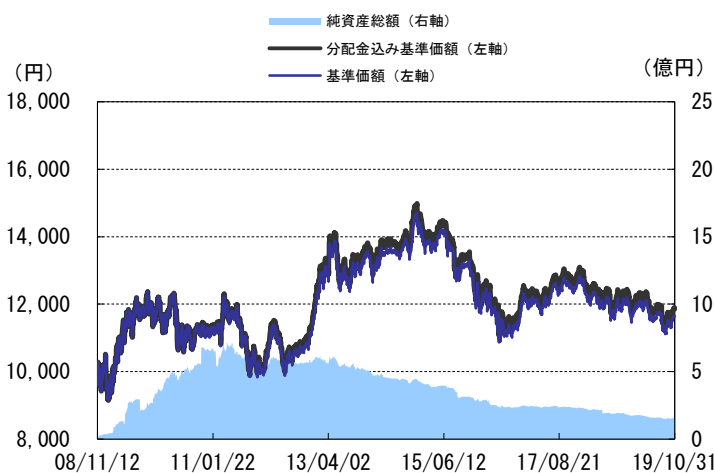
【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 年1回決算を行いません。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.3%

基準価額：11,631円

純資産総額：1.56億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.90%	-0.45%	-2.04%	-1.98%	1.53%	18.66%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	11,414円	
当月お支払いした分配金	0円	
為替要因	ポーランドズロチ	60円
	オーストラリアドル	26円
	ニュージーランドドル	22円
	カナダドル	15円
	メキシコペソ	38円
	ノルウェークローネ	-7円
	アメリカドル	9円
	韓国ウォン	40円
	トルコリラ	3円
	チリペソ	-11円
債券要因	インカムゲイン	49円
	キャピタルゲイン	-8円
その他	-19円	
当月末基準価額	11,631円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	15・10・13	16・10・12	17・10・12	18・10・12	19・10・15
分配金	220円	10円	0円	10円	0円	0円
基準価額	-	13,206円	11,252円	12,567円	11,817円	11,547円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

アメリカドル	10.5%
トルコリラ	10.3%
ポーランドズロチ	10.2%
カナダドル	10.2%
ニュージーランドドル	10.2%
ノルウェークローネ	10.0%
韓国ウォン	9.9%
メキシコペソ	9.9%
オーストラリアドル	9.6%
チリペソ	9.2%
その他	0.0%

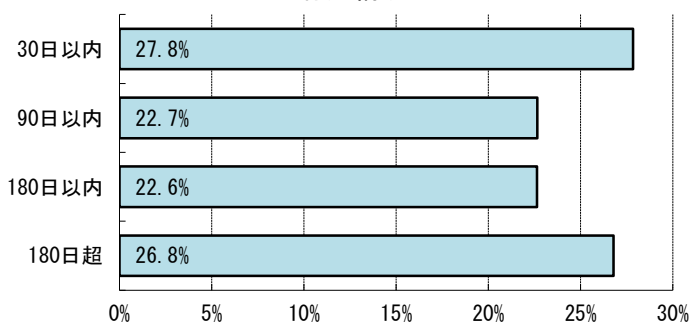
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	29.9%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	39.4%
	Aa	30.6%
	A	0.0%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	60.9%
社債・その他	39.0%
社債	18.3%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	20.7%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	3.44%
ポートフォリオの平均残存日数	130日
組入債券の銘柄数	36銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは、カナダの小売売上高が市場予想を下回ったことや、カナダの中央銀行が経済成長率見通しを引き下げたことなどが下落要因となったものの、カナダの雇用統計が堅調な内容であったことや、英国と欧州連合（EU）が英国の離脱協定の修正案や離脱期限延期について合意に至り、円への逃避需要が減退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーのインフレ指標が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となったものの、ノルウェーの主要輸出品目である原油価格が下落したことなどがノルウェークローネの重しとなり、円に対して下落しました。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。上旬は、製造業総合景況指数などの米国経済指標が低調となり、米国の景気減速が意識されたことなどがアメリカドルの売り要因となり、アメリカドルは円に対して下落しました。中旬から下旬にかけては、米中間の通商交渉で部分的な合意に向けて協議が進展したことなどが、アメリカドル買い要因となったことや、英国と欧州連合（EU）が英国の離脱協定の修正案や離脱期限延期について合意に至り、円への逃避需要が減退したことなどを背景に、アメリカドルは円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは、米中間の貿易協議における「第1段階」の暫定的合意を受けて、世界的にリスク・センチメントの改善が進んだことなどを背景に、対円で大幅に上昇しました。8月の経済活動指数はマイナスの伸びとなり、市場予想を大幅に下回ったことで、景気低迷の兆候をみせました。製造業購買担当者景気指数（PMI）も、50を下回りました。明るい材料としては、メキシコでは民間消費が景気を牽引しており、9月の消費者信頼感指数や8月の小売売上高が、市場予想を上回りました。

【チリ】

チリペソは対円で下落しました。9月の鉱工業生産および製造業生産がともに市場予想を下回ったことに加えて、銅生産量も様々な生産施設におけるストライキの影響で前月を下回りました。暴動や暴行が激化したことで、チリの大統領が内閣改造と、開催予定だったアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の中止を余儀なくされたことも、チリペソ買いの見送り要因となりました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは、ユーロの上昇に加えて、ポーランド国内で販売されたスイスフラン建て住宅ローンに関する欧州司法裁判所の判断が好感されたことなどから、対円で大幅に上昇しました。欧州司法裁判所は当該ローンについて、ポーランドの住宅ローンの借り手に有利な裁定を下したものの、借り手に有利なレートで住宅ローンをポーランドズロチに換算することを具体的には推奨しなかったため、市場では特に銀行セクターの収益性の観点から、比較的ポジティブな材料と受け取られました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを決定するとともに、必要に応じて追加の金融緩和政策を講じる方針を示したことなどが下落要因となったものの、オーストラリア雇用統計の堅調な内容を受けて、利下げ観測が後退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランドの企業景況感が悪化したことなどが下落要因となったものの、英国と欧州連合（EU）が英国の離脱協定の修正案や離脱期限延期について合意に至り、円への逃避需要が減退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【韓国】

韓国ウォンは、米中間の貿易協議における「第1段階」の暫定的合意を受けて、世界的にリスク・センチメントの改善が進んだことなどを背景に、対円で大幅に上昇しました。国内では、韓国の中央銀行は、7月の利下げに続き、市場予想通り再利下げを実施しました。ただし、先行きのガイダンスについては市場が予想していたほどハト派的なものではなかったため、同中銀は、今後数ヶ月は政策金利を据え置く可能性が高いとみられています。

【トルコ】

トルコリラは、対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。米中間の貿易協議における「第1段階」の暫定的合意がポジティブなセンチメントをもたらしたものの、トルコのシリア侵攻によって大幅に悪化した地政学的リスクに関するネガティブなニュースに相殺されました。トルコのシリア侵攻を受けて米国議会の下院が一連の制裁法案を可決したことなどから、トルコリラはボラティリティ（価格変動性）が上昇し、新興国通貨全般と比較して相対的に劣後しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付の高い金融商品に幅広く投資しています。世界的にリスク心理が改善する中、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）によるハト派的な発言や、米中貿易協議の「第1段階」が合意に向けて進展したことに支えられ、リスク資産のパフォーマンスは好調でした。当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が対日本円で上昇し、ポーランドズロチやメキシコペソなどの通貨が特に堅調に推移しました。

ポーランドズロチはユーロ高やリスクプレミアムの大幅縮小に支えられました。一方で、チリペソは街頭での暴動が拡大したことを受けて軟調な推移となりました。

◎今後の見通し

米国では、米中貿易摩擦が引き続き市場を支配する要因となるなかで、米中貿易協議の「第1段階」が進展したことが好感され、リスクセンチメントが改善しました。しかし、今後の米中貿易協議でも大きな進展がみられるかは不透明であると考えられます。当月、米連邦準備制度理事会（FRB）は、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げましたが、声明文では「現行の金融政策スタンスが今後も適切であり続ける可能性が高い」とされ、パウエル議長は今後の金融政策の判断は経済指標の動向次第であると強調するなど、ニュートラル（中立的）なトーンを強めています。また、ウクライナをめぐるトランプ大統領の不正疑惑について下院の弾劾手続きは継続しているものの、共和党が支配する上院においては弾劾裁判が行われる可能性は低いでしょう。米国債のイールドカーブがフラット化（長短金利差が縮小）した原因の多くは、米国以外の主要国の中央銀行による量的緩和（QE）など海外要因によるところが大きく、世界的な製造業の低迷にもかかわらず、米国の個人消費は依然として底堅く推移していることから、米国経済のリセッション（景気後退）入りの懸念は行き過ぎであると考えています。

ユーロ圏については、米中貿易摩擦によって世界の製造業に対する向かい風が強まり、その悪影響がユーロ圏経済に浸透するなか、足元の経済指標では経済活動が依然として低調であることが示唆されています。ユーロ圏製造業セクターの低迷は製造業PMI（購買担当者景況指数）で示されている一方で、サービスセクターの堅調さは引き続き明るい材料となっています。基調インフレ率は引き続き低水準にとどまっており、欧州中央銀行（ECB）の公式目標である「2%を下回るが2%に近い水準」を大幅に下回っています。

政治面では、スペインにおいて11月にやり直し総選挙が実施されることになっています。総選挙の実施は過去4年間で4回目となります。英国では、2016年の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票以降で初めて、ブレグジット（英国のEU離脱）への道筋を示したEU離脱協定案が下院で可決されました。しかし、正式な離脱期限である10月31日までに成立させるという政府の日程案は議会で却下され、英国政府は、議会でさらに詳細に審議されるための十分な時間を確保し、「合意なき離脱」を回避するために、1月末まで離脱期限の再延長を要請する方針に切り替えました。その後、英国の下院で12月に解散総選挙を実施することが可決されています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

オーストラリアでは、金融政策の緩和を背景に金融環境が緩和したことを受けて、足元の経済指標では、住宅市場における経済活動が好転していることを示す兆候が見られています。住宅ローン金利の低下、信用基準の緩和、バリュエーション（価値評価）が概ね改善していることなどにより、不動産投資への貸付が増加しており、住宅価格に上昇圧力がかかっています。インフレも依然として比較的低下水準にとどまっています。オーストラリア準備銀行（RBA）は市場予想通り、10月初めの定例理事会で政策金利を0.25%引き下げ0.75%にすることを決定しました。

ニュージーランドでは、足元の経済指標が強弱混在した内容となっています。製造業PMIは依然として景気分岐点である50を下回っており、個人消費の低迷も継続しています。一方で、第3四半期のインフレ率はコンセンサス予想を上回り前年同期比1.5%となりましたが、価格形成の軟化バイアスは継続しているとみられます。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が9月に0.25%の利上げを実施しましたが、10月は市場予想通り政策金利を1.50%のままに据え置くことを決定しました。金融政策の決定で重視される基調的なCPIは、上昇傾向となる一方で、鉱工業生産指数、製造業指数ともに低下しました。しかし、10月の製造業PMIが力強い回復となったことから、ノルウェー銀行はニュートラルなスタンスを維持するとみられます。

カナダでは、国内経済が世界的な貿易紛争の長期化によって圧迫されており、経済成長率が潜在成長率を下回る水準まで鈍化すると予想されています。しかし、金融政策の緩和や借入コストの低下によって引き続き部分的に相殺されており、国内需要が下支えされています。カナダ銀行（中央銀行）によれば、2019年国内総生産（GDP）成長率は減速するものの、2020年には再び成長ペースが回復すると予想されています。その一方で、インフレ圧力は比較的根強く残っており、インフレ率はカナダ銀行のインフレ許容レンジの中央値である2.0%前後の水準で推移するとみられています。カナダ銀行は政策金利を当面据え置くとみられますが、外需の低迷により国内の経済活動に押し下げ圧力が継続する場合は、利下げが検討される可能性があります。

新興国市場については、2019年初めには、世界の主要な中央銀行が年間を通して、利上げやバランスシート縮小による流動性の引き締めを継続する可能性が高いという見方が大勢を占めていました。しかし、FRBが一段とハト派（景気に対して弱気）色を強めるなかで、10月に3回目の0.25%の利下げに踏み切ったこと、またECBのドラギ総裁が9月の理事会で0.10%の利下げと資産買い入れ策の再開を決定したことなどを踏まえると、現在では状況が大幅に異なってきたように思われます。こうした状況を踏まえて、新興国債券、特に健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受することから、新興国債券にとっては好環境が続くと見えています。また、先進国市場における経済成長の緩やかな鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的に魅力的になっているように思われます。さらに、中国経済の鈍化は他の新興国市場にも波及していますが、このことはすでに十分織り込まれています。米中貿易戦争の長期化に関しては依然として警戒する必要があると思いますが、10月に米中貿易協議が再開され、第1段階協定が合意に近づいたことなど、米中貿易戦争の緩和への潜在的な道筋が存在しています。その一方で、中国政府は追加関税の影響を相殺するために、引き続き複数の景気刺激策を実施しています。新興国市場の中期的な見通しは非常に魅力的であるという見方を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年10月12日まで(2008年11月12日設定)
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し**2.2%(税抜2%)以内**
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し**年率0.96905%(税抜0.90405%)程度**が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。
当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴い、実質的な信託報酬率も変動します。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。